

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0150

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	統計調査の実施等事業 (周期調査)			担当部局庁	統計局			作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課			課長 佐藤 紀明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第5条第2項 (国勢調査) 統計法第9条 (基幹統計調査)			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成30年3月6日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することを通じて、国民・企業等の様々な意思決定を助け、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度においては、我が国における住戸に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得るための、住宅・土地統計調査を実施。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない (地方財政法第10条の4) ことから、全額を国庫で負担。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	10,943	3,687	9,728	11,417	79,938		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	10,943	3,687	9,728	11,417	79,938		
	執行額		10,543	3,645	9,450				
	執行率 (%)		96%	99%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		96%	99%	97%				
平成31・32年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	委託費 (地方公共団体)	5,393	59,338	実施する調査の実地体制・実施規模の相違による増又は減 (令和2年度は、令和2年国勢調査を実施)					
	雑役務費	5,066	13,712						
	物品購入費・機器等借料	915	6,848						
	人件費 (非常勤職員)	21	21						
	旅費	19	18						
	その他	3	1						
計	11,417	79,938							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	各調査結果を滞りなく公表する。特に、第1報は、遅くとも調査実施後1年以内に公表する。	各年度に定めた公表スケジュールの達成率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各種統計調査の公表実績								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	国民・企業等の様々な意思決定を助ける。	統計局所管統計について主要5紙 (朝日、読売、毎日、日経、産経) に掲載された記事数 (経常調査含む)	成果実績	件	914	888	845	-	-
			目標値	件	830	830	830	-	830
			達成度	%	110	107	102	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	主要5紙								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	統計調査の実施数	活動実績	調査	2	1	1		
		当初見込み	調査	2	1	1	4	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額 ÷ 統計調査の実施数	単位当たりコスト	百万円	5,272	3,645	9,450	2,854	
		計算式	執行額(予算額)/調査数	10,543/2	3,645/1	9,450/1	11,417/4	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全							
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31年度
		統計局所管統計について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表したデータの割合<アウトプット指標>(経常調査含む)	実績値	%	99	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31年度
		統計局所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数<アウトプット指標>(経常調査含む)	実績値	件	914	888	845	-	-
			目標値	件	830	830	830	-	830
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31年度
		統計局所管統計について各府省の年次報告書(白書)に掲載された件数<アウトプット指標>(経常調査含む)	実績値	件	514	534	490	-	-
目標値	件		510	510	510	-	510		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
平成28年経済センサスー活動調査のオンライン調査利用割合<アウトプット指標>	実績値	%	22	-	-	-	-		
	目標値	%	10	-	-	-	-		
新経済工程・財政再生計画	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
	国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする国勢調査を実施することにより、国勢の基本に関する統計が整備され、社会経済情勢を把握するための統計作成という施策目標に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の統治の基本に密接な関連を有する事業であり、国が実施すべきものである。また、他省庁所管の統計調査との重複はない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(調査事務の一部に係る)民間委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、可能な限り競争性を確保した上で契約。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での資金の支出先は、法定受託事務として事務を行う都道府県や、一般競争入札にて事業を委託された民間企業などであり、適正な手続きを経たものとして評価でき、その支出は合理的なものとする。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国から交付される都道府県が使用する経費は、調査事務に必要なもの以外に使用できないこととなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成30年住宅・土地統計調査において、報告者における負担の軽減及び利便性向上などにも寄与するオンライン調査を全国的に導入。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年就業構造基本調査等の結果について遅滞なく公表。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を達成する上で、現状、考える最適な方法で実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに統計調査を実施。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られる調査結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の意思決定等に活用。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の社会・経済の構造的状況や地域別の状況を詳細に把握する周期調査については、大規模な統計調査を確実に実施し、正確な統計を遅滞なく公表している。さらに、その結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表に引き続き努め、報告者負担や地方公共団体における事務負担等の軽減も含めた調査手法の更なる改善などについて検討の上、可能なものから速やかに対応していく。 		
外部有識者の所見				
事業の目的の中にある「統計情報を的確に提供する」という点については、アウトカム指標として達成率が示されているが、他の二つの目的「公的統計を体系的かつ効率的に整備する」、「国民・企業等の様々な意思決定を助ける」という点についても、アウトカム指標の設定について検討する必要があるのではないか。点検結果として、「国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。」という評価がなされているが、この点についての検証はどのように行われたのか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 事業の目的の「国民・企業等の様々な意思決定を助ける」及び点検結果の「国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。」については、政策評価での測定指標で対応しているため、当該指標をアウトカム指標に追加。 事業の目的の「公的統計を体系的かつ効率的に整備する」については、統計委員会が公的統計の整備に関する「司令塔」としての役割を果たしているところ、これに従い、基幹統計調査の調査計画について統計委員会への諮問・答申を受けた上で当該調査を実施・公表しているため、アウトカム指標の「各調査結果を遅滞なく公表する。…」で対応。 			

備考

【平成30年度秋のレビューの取りまとめコメントに対する対応状況】

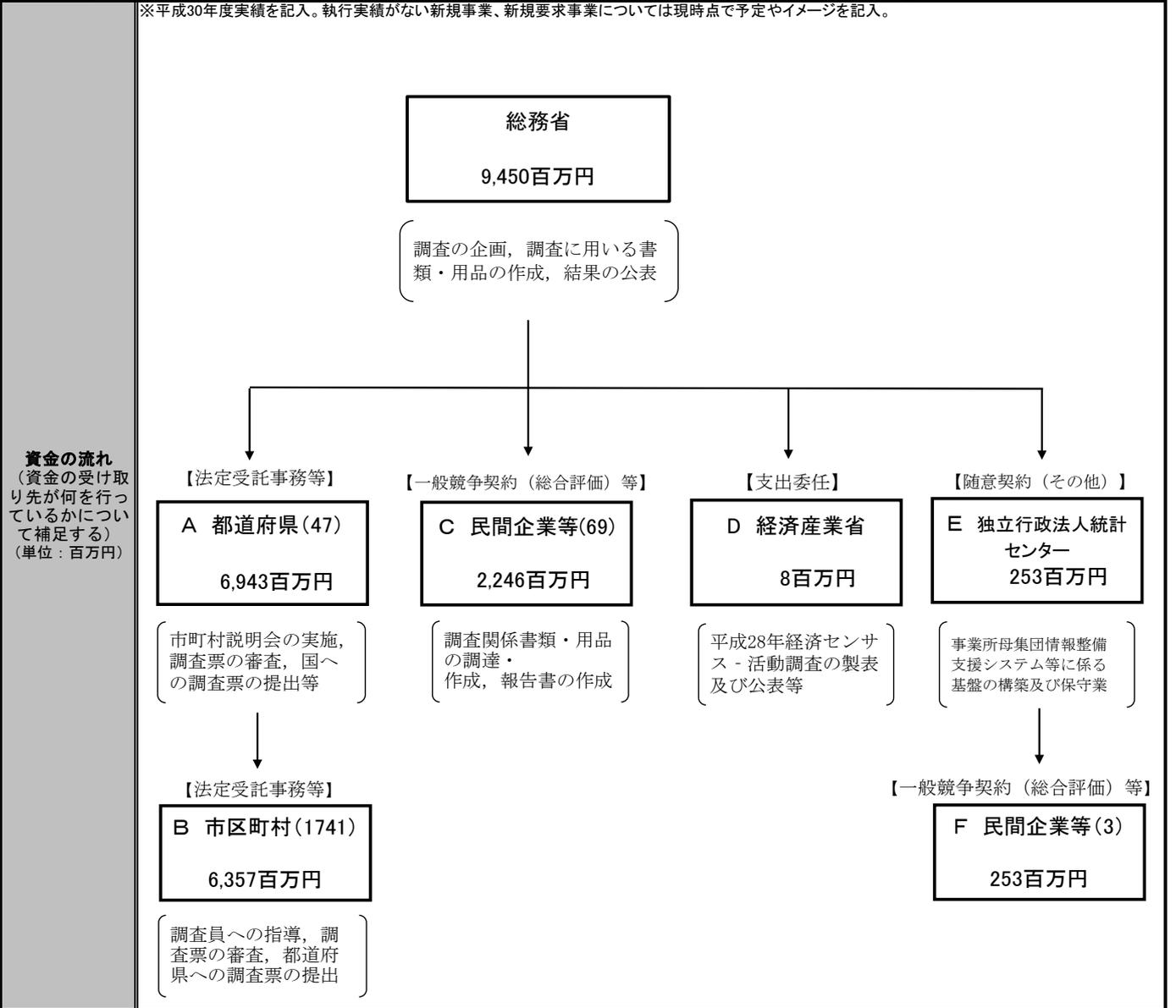
- ・ 全国家計構造調査(旧称: 全国消費実態調査)の実施に向けて、オンライン調査での回答を喚起する調査世帯用のリーフレットを作成するとともに、都道府県、市町村に対して2019年5月から暫定版のオンライン調査システムを提供して動作確認等を実施し、都道府県、市町村の提案を踏まえた機能改善を実施。
- ・ 2019年調査の実施状況のとりまとめに向けて、オンライン調査システムに、オンライン調査システムで回答した世帯に対するアンケート機能を追加し、調査に合わせて実施予定。
- ・ 民間企業がリリースしているアプリケーションや保有している情報の活用・連携については、2019年の実施状況を調査実施後に速やかにとりまとめた上で、活用の検討に着手する予定。
- ・ 経済センサス-基礎調査について、30年度秋レビューにおいて設定したオンライン回答率に関する目標(回答率:30%)を踏まえ、2019年6月から2020年3月まで調査を実施しているところ。

・ オンライン調査の推進は「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月6日閣議決定)に加え、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)や「公的統計の総合的品質管理を目指して(建議)」(令和元年6月27日統計委員会決定)の中でも掲げられたところ。「統計行政推進会議」(平成30年6月設置。各府省部局長級の会議体)を中心とする推進体制の中で、引き続き、回答率向上を含めたオンライン調査の推進に係る政府一体となった課題検討等の取組を実施する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0158	平成23年度	0159	平成24年度	0151	平成25年度	0150
平成26年度	0149	平成27年度	0145	平成28年度	0140	平成29年度	0144
平成30年度	0136						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県(東京都)			B.市区町村(大阪市)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	8	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	151
	需用費	事務用消耗品費等	15	その他	旅費、需用費等	22
	役務費	電話料、郵送料、広告料	7			
	その他	各種会議出席旅費等	2			
	市区町村委託費	統計調査員報酬、市町村事務費等	520			
	計		552	計		173
	C.新日鉄住金ソリューションズ株式会社			D.経済産業省		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	設計・開発・テスト	217	人件費	審査業務補助要員等	8	
計		217	計		8	
E.独立行政法人統計センター			F.新日鉄住金ソリューションズ株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	事業所母集団情報整備支援システム等に係る基盤の構築及び保守業務	253	雑役務費	事業所母集団情報整備支援システム等に係る基盤の構築及び保守業務	188	
計		253	計		188	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	市町村説明会の実施、調査票の審査、国への調査票の提出等	552	その他	-	--	
2	大阪府	4000020270008	〃	475	その他	-	--	
3	神奈川県	1000020140007	〃	414	その他	-	--	
4	愛知県	1000020230006	〃	380	その他	-	--	
5	埼玉県	1000020110001	〃	347	その他	-	--	
6	北海道	7000020010006	〃	346	その他	-	--	
7	福岡県	6000020400009	〃	300	その他	-	--	
8	千葉県	4000020120006	〃	296	その他	-	--	
9	兵庫県	8000020280003	〃	280	その他	-	--	
10	静岡県	7000020220001	〃	191	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	調査員への指導、調査票 の審査、都道府県への調 査票の提出等	173	その他	-	--	
2	横浜市	3000020141003	"	159	その他	-	--	
3	名古屋市	3000020231002	"	123	その他	-	--	
4	札幌市	9000020011002	"	86	その他	-	--	
5	京都市	2000020261009	"	80	その他	-	--	
6	神戸市	9000020281000	"	71	その他	-	--	
7	福岡市	3000020401307	"	69	その他	-	--	
8	川崎市	7000020141305	"	64	その他	-	--	
9	さいたま市	2000020111007	"	62	その他	-	--	
10	広島市	9000020341002	"	56	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリュー ションズ株式会社	9010001045803	事業所母集団情報整備支 援システムの設計開発等 業務の請負	217	国庫債務負担 行為等	-	--	
2	沖電気工業株式会 社	7010401006126	平成32年国勢調査オンライ ン調査に向けたシステム改 修、業務アプリケーション保 守等業務	196	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	日本郵便株式会社	1010001112577	平成30年住宅・土地統計調 査に係る調査票の郵送提 出料金	161	随意契約 (その他)	-	--	
4	株式会社エヌ・ティ ・ティ マーケティング アクト	1120001100018	平成30年住宅・土地統計調 査コールセンター業務	123	随意契約 (その他)	1	99.9%	-
5	新日鉄住金ソリュー ションズ株式会社	9010001045803	事業所母集団情報整備支 援システムのアプリケー ション保守及び業務運用の 請負	111	一般競争契約 (総合評価)	1	91.8%	-
6	沖電気工業株式会 社	7010401006126	平成32年国勢調査オンライ ン調査に向けたシステムの 基盤等提供業務	108	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	株式会社電通	4010401048922	平成32年住宅・土地統計調 査の広報に関する総合企 画の実施業務	100	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
8	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	経済センサスー基礎調査 事業所情報の調査区同定 及び座標付与業務	78	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	-
9	株式会社ムトウユニ パック	4010601007190	平成30年住宅・土地統計調 査 インターネット回答用の 調査書類配布用封筒の製 造	75	一般競争契約 (最低価格)	5	96.2%	-
10	沖電気工業株式会 社	7010401006126	平成30年住宅・土地統計調 査のオンライン調査に係る 改修・移行・運用・保守の請 負	58	一般競争契約 (最低価格)	2	88.5%	-
11	新生紙パルプ商事株 式会社	7010001012862	平成30年度 再生上質紙 の購入	56	一般競争契約 (最低価格)	3	98.4%	-
12	株式会社フュー チャー・コミュニケー ションズ	4120001103587	事業所母集団データベース の母集団情報に対する法 人番号整備業務	56	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済産業省	4000012090001	平成28年経済センサス-活動調査の製表及び公表等	8	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	事業所母集団情報整備支援システム等に係る基盤の構築及び保守業務の請負	253	随意契約 (その他)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	事業所母集団情報整備支援システムに係る基盤の構築及び保守	188	一般競争契約 (総合評価)	1	95.4%	-
2	沖電気工業株式会社	7010401006126	政府統計共同利用システムの基盤サービスの構築及び提供(雑役務)	55	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	政府統計共同利用システムの基盤サービスの構築及び提供(賃貸借)	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	沖電気工業株式会社	7010401006126	政府統計共同利用システムの運用業務	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	事業所母集団情報整備支援システムのアプリケーション保守及び業務運用の請負	938	一般競争契約 (総合評価)	1	91.8%	-
2	C	沖電気工業株式会社	7010401006126	平成32年国勢調査オンライン調査に向けたシステムの基盤等提供業務	440	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	C	沖電気工業株式会社	7010401006126	平成32年国勢調査オンライン調査に向けたシステム改修、業務アプリケーション保守等業務	340	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	C	沖電気工業株式会社	7010401006126	平成32年国勢調査オンライン調査に向けたシステム運用・監視、ヘルプデスク等業務	159	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	C	株式会社KDDIエボルバ	4011101006162	経済センサス-基礎調査コールセンター業務	31	一般競争契約 (最低価格)	3	92.1%	-
6	C	アスカ株式会社	4030001019999	平成31年全国消費実態調査 調査員用かばんの購入	9	一般競争契約 (最低価格)	3	80.8%	-
7	C	株式会社紙大倉	7010001009776	平成31年全国消費実態調査 調査票等収納ケース(OCR調査票等用)(他4点)の製造	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-
8	C	株式会社ムトウユニパック	4010601007190	平成31年全国消費実態調査 年収・貯蓄等調査票提出用封筒(他4点)の製造	4	一般競争契約 (最低価格)	5	99.9%	-

9	C	株式会社ハツ ブ	1011701012208	平成31年全国消費実態調 査世帯票, 年収・貯蓄等調 査票, 準調査世帯名簿, 家 計調査世帯特別調査票版 下作成及び印刷	2	一般競争契約 (最低価格)	2	68.3%	-
---	---	-------------	---------------	---	---	------------------	---	-------	---